



貿易パターン決定の理論(2)

池本, 清

(Citation)

国民経済雑誌, 123(1):37-53

(Issue Date)

1971-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00171379>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171379>



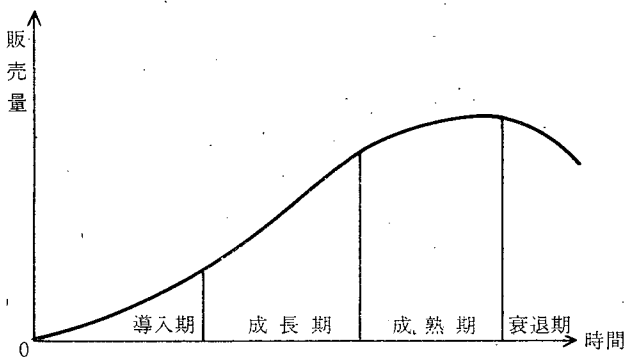
貿易パターン決定の理論（2）

池 本 清

VI プロダクト・サイクル論

商品についての実証的フォロー・アップは、商品のライフ・サイクルについて第4図のような基本的パターンを明らかにした。ある新製品は、導入期、成

第 4 図



長期、成熟期を経て衰退期に入る。もちろん期間の区分については、研究者によってかなりの差がある。しかし、ここでは第4図の最初の三局面を考察するだけで十分である。

ハージェ [22] は、プロダクト・サイクルの各段階のもつ特性を第3表のように要約している。導入期には、単位コストは高く、生産函数は労働集約的である。操業時間は短かく、小工場で生産され、製品規格はゆるく、製造工程・生産の連続性・製品規格・設備に対してひんばんな変更が加えられる。新製品を生産する企業の能率と伸縮性は、下請業者、サプライヤーおよび専門的サービスを行なう企業などに対するアクセスが容易であり、またそれらとのコミュ

第 3 表

特 徴	導 入 期	成 長 期	成 熟 期
技 術	短時間操業 急速な技術変化 外部経済依存	大量生産方式の導入 技術変化はなお ひんばん	長時間操業・プロセスの安定 重要な革新は 殆どなし
資本集約性	低 い	陳腐化が早い ため 高い	専門設備が大量に必要 なため高い
産 業 構 造	エントリーはノウハウにより決定 多数企業	企業数増大 倒産・合併多い 企業集中	エントリーは市場状態と金融力により決定 企業数減少
重要な人的インプット	科学者・工学者	経営者	未熟練・半熟練労働者
需 要 構 造	売手市場 代替品の性能や価格が買手の期待を決定	個々の生産者にとって価格弾力性上昇競争による価格低下 製品情報の拡大	買手市場・製品情報の入手は非常に容易

ニケーションが容易であるなら、すなわち外部経済が整備されているなら、相
当に強化される。新製品には、科学的・工学的インプットの比率が高く、これ
ら専門的知識と経験が最も重要である。市場への参入は金融面からだけでなく、
ノウハウによって制限される。価格は一般的に高いが、これは供給者の見地か
らすれば競争の欠除、いろいろの生産方法、デザイン、材料を用いた開発・実
験を償う必要性から理由づけられるし、他方消費者は代替品のアベラビリ
ティ、性能、品質などに依存するであろう。

成長期に入ると、大量生産・大量流通が導入される。操業時間も長くなり、
単位費用を引下げるために特定目的の機械が利用され、資本集約性は上昇する。
特許の期限満了、緊密な代替品の開発、熟練の獲得などによって、企業数は増
大する。各企業の需要曲線は、消費者が選択できる供給者数の増大によって弾
力的となり、また企業側はシェアを少なくとも維持したり高めたりするために、
デリバリーを早くしたり、アフターサービスを充実させるようになる。管理、

原価統制, マーケティング方法などに関する技術が重要となる。

成熟期に入ると, 製品は標準化され, 作業の連続性やその規模は固定されるようになり, 製品や生産工程における革新は殆どみられなくなる。生産工程はますます資本集約的となり, 規模の経済が競争力の決定的要因となる。未熟練・半熟練労働の比重が高くなり, 需要はますます価格感応的となる。

以上のような各段階ごとの特徴を図示したのが, 第5図の第Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ欄のボックスである。ボックスは, 数字が大であるほどウエイトが大であることを

第 5 図

生産要素 (インプット)	I 各国における 要素の相 対コスト	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		成熟期	成長期	導入期
1) 資 本		3	2	1
2) 未熟練労働		3	2	1
3) マネーজে メント		1	3	2
4) 科学的・工学 的ノウハウ		1	2	3
5) 外部経済		1	2	3
6) 要約(比較優位をもつ国)		L国	A国	D国

示している。第Ⅰ欄は, 高度先進国A (アメリカなど先進工業国), 小さい先進国D (オランダ, スイス, イスラエルなど——これらは重要な原材料をもたないため貿易依存度が高い), および低開発国L (インド, ホンコン, トルコなど——初期の工業化段階を終了した国々) の3グループについて, 各要素費用を比較したものである。ボックスの高さが低いほどコストが相対的に低いことを示す。この図を参照すれば, 5つの要素について, 各グループのコスト比較とプロダクト・サイクルにおける要素の相対的必要量を総合して, 新製品段階で

はD国、成長段階ではA国、成熟段階ではL国のそれぞれのグループが比較優位をもつことがわかるであろう。

輸出との関連について、ハーシュは次のような点を指摘する。新製品が成熟製品になって標準化すると、その規格や価格は直ちにわかる。したがって価格弾力性は高まり、低価格が威力を発揮するようになり、後続国が最初の革新国へ輸出することが可能となる。通常、国内でのマーケティング・コストに比べて輸出マーケティング・コストが高い（両者ともライフ・サイクルの経過につれて低下する）ことに注意する必要があるけれども、成熟段階には大した障害とならず、外国市場への侵入またはそこでのシェアを維持することは比較的容易であろう。ところがプロダクト・サイクルが初期に近いほど、マーケティングの重要性、アフター・サービスの重要性は一層大となる。

プロダクト・サイクル論は、輸出入を考慮して貿易サイクルを考察することを超えて、ヴァーノン〔23〕やウェルズ〔24〕などが海外生産をも考察の延長においた。ヴァーノンは、対外直接投資の理由として、(1)海外の労働コストが輸送費を十分カバーするほど低い場合、(2)外国政府が雇用創出、成長促進、貿易収支のバランスなどの点から輸入代替を考える場合、(3)同業者と競合する場合、などを指摘し、他方ウェルズも、デザイン変更が革新国商品を外国で競合的にしたり輸入品から防衛させたりできなくなるような時期がくると生産のための戦略として次の新製品に移ること、および外国での生産を指摘している。

プロダクト・サイクル論の意義は、(1)商品のライフ・サイクルという時間の経過にわたる視点を提出し、(2)それぞれの局面におけるいろいろの生産要素、マーケティングなどの役割を明確にさせたほか、(3)R & D論、技術ギャップ説、規模の経済論、アベラビリティ説、製品差別化論、労働熟練説などがそれぞれの特徴を発揮する対応の場面をプロダクト・サイクルの中に見出させ、また代表的需要理論との関連も明らかにさせたり、(4)海外生産を含むように一般化されたことであろう。第(3)点についていえば、R & D活動は導入期ないしその前段階の開発期において最もよく作用し、それによって生じる技術ギャッ

ブは導入期から成長期にかけて技術ギャップにもとづく貿易を可能にさせ、成熟期に入ると低賃金貿易によって代置される。熟練労働・技能労働・経営者などが特に重要なのは開発・導入・成長期にかけてであり、規模の経済は成長期から成熟期にかけて作用する。アベーラビリティ説 [25] ——天然資源の入手可能性、技術進歩による新製品の開発・製品差別化の有無——は、独占的水準にある革新国の導入期および製品差別化が生じる成熟期をカバーする。後者は、製品差別化論 [26] の対象領域でもある。また代表的需要理論 [27] は、高所得国における高い R & D 活動を誘発するとともに、新商品の需要が大量になって代表的といわれるようになる成長・成熟期にもっともよく顕現される。

ところで、ハーシュについては若干問題が含まれている。第一に、第5図においてA、D、Lの各国群における相対的要素コストのうち、科学的・工学的技術知識がD群において最低であるというのは疑わしい。商品によっては、そのような例もないではない。しかし、一般論としては容認しがたい。第二に、第3表の各段階の特徴について、経済の景気状態、製品ライン、マーケティング・チャンネル、金融、購買層、流行、広告、その他社会的要因などいろいろの側面がまだ十分に考慮されていない。他方、プロダクト・サイクル論については、それが発展段階的説明であり、各段階の諸特性は静態的に観察されているにすぎず、また一商品分析であるとコメントすることができる。商品の数は非常に多く、しかも全てが同じ局面にあるとはいえない。したがって、プロダクト・サイクルの局面に則して、現行分業理論を統一的に体系化しようとするのは問題である。

VII 資本理論的アプローチ

ジョ・ンソン [28] は、(1)本源的で同質的な要素としての労働、(2)貯蓄からの蓄積によって創出される生産された生産要素としての資本、および(3)これら二要素が結合される生産技術の三者間に明確な線をひくイギリスの古典派経済学の伝統よりも、経済発展に対するフィッシャー的アプローチとよばれるべきも

の方が有用性が高いという。資本を物的資本設備と狭義に考える古典派・新古典派の伝統とは対照的に、フィッシャーは、所得——時間の経過にわたる生産物のフローである——と資本——何であれそのような生産物フローを生み出すものである——とを明別する。このような広義の資本は、単に物的生産手段を含むだけでなく、天然資源も人間技能も、また生産知識のストックも含むのである。このようなアプローチによれば、要素賦存理論の命題は次のように拡大される。任意の時点において、広義の資本／単純労働の賦存比率が高い国は、広義の資本を集約的に用いる商品に比較優位をもち、逆は逆である。このような新解釈によれば、レオンティエフ・パラドクスを解決することができるであろう。

このような静態的インプリケーションを含みながら、ジョンソンの意図している動態的比較生産費説におけるエッセンスは、いろいろの影響に反応して生産要素が国際的に移動することである。経済発展のプロセスは、本源的な人的要素つまり労働時間の価値が上昇し、生活水準が上昇することである。この人的時間の価値が上昇することこそ、動態的比較優位理論の最も重要な点である。すなわち、(1)それは消費水準上昇につれて消費パターンが一層資本集約的で時間節約的でなくなることを意味し、新製品開発のインセンティブを与える。(2)それは労働節約的革新にインセンティブを与える、(3)発展による人的時間の価値上昇と、それから生じる異なった発展段階にある諸国間の労働時間の価値の相異は、新商品の生産立地を発展が進むにつれて低い時間価値をもつ立地へとシフトさせるインセンティブを与える。

革新国から外国への生産立地の移転には4つの経路がある。(1)技術ギャップ説のように模倣による場合、(2)ヴァーノンの国際的投資理論のいうように革新企業が外国市場に子会社を作る場合、(3)ロイヤリティや利潤のシェアを見返りとした生産知識の譲渡または貸与の場合、(4)知識の商業的価値が競争を通じて消滅して自由財となる場合、がこれである。いずれかの形態の生産移転を通じて、初期の比較優位は伝達される。

資本理論的アプローチは、(1)人的資源、天然資源、生産知識、物的生産手段など全てを含む広義の資本として扱った点で要素賦存理論と異なり、(2)同時に質的側面を重視する方向にあり、(3)人的時間の価値上昇を経済発展の中心的現象として設定することを通じて、新製品・新技術の開発方向を示唆するとともに生産立地のシフトをもたらしことを示し、(4)プロダクト・サイクル論、技術ギャップ説、代表的需要理論などとの関係を示して、資本理論的アプローチの一般的なことを示した点にあらう。他方若干の問題点もある。第一に、国際的な要素移動の動機は単に人的資源志向にとどまらず、資源志向型、市場志向型、環境志向型、バンド・ワゴン効果（同業企業の動きに注目すること）、海外からの競争激化、国内における産業立地の制約、経済協力などいろいろのものが考えられる。第二に、広義の資本として質的側面も含めたことが、一面においては長所をなしているが、他面においては短所をなしている。資本そのものの蓄積プロセスとその構成の変化、生産パターンと貿易パターンの説明などが不足している。第三に広義の資本は、異質的な成分を含むから一層のこと、計測するのが困難である。

VIII 現行理論の意義と限界

以上において、比較優位理論に対して新理論とよばれているもののうち、労働熟練説、R & D 論、技術ギャップ説、プロダクト・サイクル論、および資本理論的アプローチをみてきた。紙幅の都合と既に筆者も以前に言及した〔2〕ことがあるため、それぞれ一節を設けることをしないで、上記以外に新理論のグループに入れて考えられるものをごく簡単に記しておくにとどめよう。（なお、本稿はしがきの末尾の「むすび」という個所は「第Ⅷ節」に訂正する）

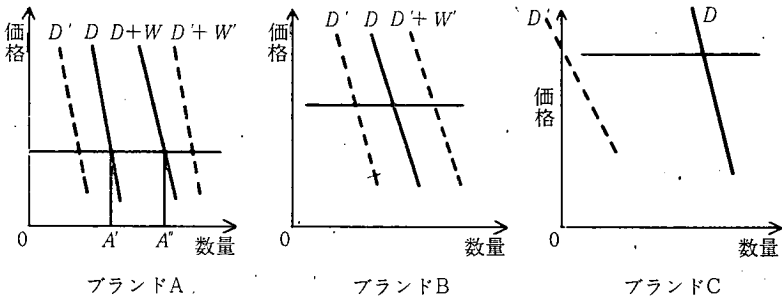
(1)アベラビリティ説 既述のように、天然資源、技術革新にともなう新製品・新技術などのアベラビリティがあればその商品は輸出品となり、なければ輸入品となる。このクレービスの説は、後の製品差別化論や技術ギャップ説の先駆となった点で意義があり、各国で生産される商品は、細かく検討すれば

かなりの数にわたって異質的とみれないこともないから、クレービスのいうように絶対生産費法則にもとづいて簡明な説明をすることも可能ではあろう。しかし、すべての商品を異質的といえるかどうかは問題であり、またアベラビリティというアイデアは掲げたけれどもそのフォロー・アップを行なわなかったし、要素レベルの分析が不十分であるために、アベラビリティの「可能性」は説いたが、その大きさについては明らかになっていない。

(2)代表的需要理論 一人当り国民所得水準が近似すればするほど二国間の需要構造は類似し、需要構造の重複が大であるほど貿易は緊密である。この理論は、貿易の「潜在的可能性」を解明したのであるが、それを発現させる力として、リンダーは比較生産費説に依拠する。つまり、豊富な一次産品（が存在する場合）の加工、技術的優越性、経営能力、規模の経済などから、比較生産費差が発生するのである。しかし、代表的需要とか商品の質の序数とかの意味が不明確であり、商品の種類（消費財、投資財など）や、国内向けと輸出向けの質の差などを組入れる方が一層議論が明白になり、垂直貿易の解明が可能となるであろう。

(3)製品差別化論 グルーベル [26] は、同一商品内のブランド差にもとづく不完全競争を考慮した。若干説明すると、各国のどんな企業も附加的広告支出（または製品差別化）によって利潤を増加させることができないという意味で、産業が均衡状態にあるとする。その場合、各企業の限界収入と限界費用曲線は所与となる。第6図の水平線は限界費用を示し、Dは国内の限界収入曲線、 $D+W$ は国内と世界を合わせた限界収入曲線とする。自国について、ブランドAは輸出品であり、 AO' が生産されてそのうち $A'A''$ が輸出される。BとCのブランドについては貿易されていない。さて、両国の関税障壁が排除されるとする。自国企業の国内収入曲線は、どのブランドについても左へシフトする。というのは、外国から競合的代替品が入ってくるからである。同時に、企業は恐らく外国において自らのブランドの市場を見出すであろう。そして新均衡状態は、第6図の点線のようになるであろう。すなわち外国の競合品は、新しい

第 6 図



低い価格のもとでは、ブランドAについては相対的に程度の小さい代替品となり、したがって国内限界収入曲線の左方シフトは小さいであろう。同時に、外国においてブランドAは低価格で販売されるから、国内および世界を合わせた限界収入曲線は右方シフトするであろう。ブランドBについても同様のことが生じるとしよう。ブランドCについては、外国の緊密な代替品の価格が安いから、所与の生産費のもとでは国内需要はなくなってしまうものとする。このグルーベルの試みは、まだ完全とはいえないが、比較優位理論の完全競争の枠を超える一つのステップとして、正当な評価を与えるべきである。そしてこの方面の研究を、更に深化する必要がある。

(4)規模の経済論 比較生産費差がなくなった場合でも、何らかの偶然によって貿易が開始されると、規模の経済性から比較生産費差が発生しうる。完全競争と両立しうるのは、外部経済による収穫逡増であり、内部経済によるものは不完全競争につながる。

(5)エンボディメント説 ケネン [29] は、資本を独立的に扱う伝統的分析が適切さを欠いているとして、資本と土地、資本と労働の補完性を取上げた。このような三要素三商品分析は、要素賦存理論の命題を一部分として含む。しかし、土地や労働のサービスに資本投下が必要であることも事実なら、特に事前的には土地や労働に対する資本の代替性も可能である。

以上の5つを加えたものが、国際分業理論の最も新しい展望論文においてはば取上げられているものである。展望年の早かった展望論文は、その当時とし

て取上げるべきものの数が少なかったこともあって、当然対象が少ない。1955年のハーバラー [30] は古典的比較生産費説と要素賦存理論、1960年のケーヴス [31] は比較優位理論三種とアベラビリティ説、1965年のコードン [32] は要素賦存理論、規模の経済論、代表的需要理論、技術ギャップ説、アベラビリティ説、1964年のバグワッティ [33] は伝統的比較生産費説、要素賦存理論、代表的需要理論、アベラビリティ説を取上げたが、1969年の補論 [33] において R & D 論と労働熟練説をつけ加えたにすぎない。1968年のジョンソン [28] は要素賦存理論、労働熟練説、エンボディメント説、代表的需要理論、技術ギャップ説、プロダクト・サイクル論、オニキ=ウザワの要素賦存理論の動態化、ブルームフィールド [34] は新説としてエンボディメント説、労働熟練説、アベラビリティ説、代表的需要理論、R & D 論、プロダクト・サイクル論、製品差別化論に言及した。わが国では、1969年に二つの展望論文が現われた。谷口 [35] は、新理論としてのプロダクト・サイクル論によって、代表的需要理論、立地論的貿易理論、規模の経済論、アベラビリティ説、製品差別化論、R & D 論、要素賦存理論などの位置づけを行なった。他方、山沢 [36] は、伝統的国際分業理論として伝統的比較生産費説と要素賦存理論、技術要因の導入の点からエンボディメント説、労働熟練説、資本理論的アプローチ、動態的国際分業論としてバイアス論、オニキ=ウザワ、技術ギャップ説、R & D 論、プロダクト・サイクル論、資本理論的アプローチ、小島の試み [37]、水平的分業の点から代表的需要理論、合意的分業論などを取り上げている。

ジョンソンは他の諸説を自らの資本理論的アプローチに位置づけさせようとしているので別として、展望論文としては谷口と山沢のものがすぐれている。というのは、これらは他のものと異なって、谷口はプロダクト・サイクルの立場から、他方山沢は上述の4つの点から整理を試みているからである。

しかし、新理論について共通の一元的特徴があるとはいいい難い。詳細については文献 [21] ——なお「国際分業への参加条件」を「国際分業理論の研究」と訂正する——にゆずるとして、若干の整理を行なえば第4表のようになろう。

第 4 表

	一般的分析(○) 部分的分析(△)	静態分析(○) 動態分析(△)	完全競争(○) 不完全競争(△)	供給面重視(○) 需要面重視(△)
労働熟練説	○	○		○
R&D 論	○	○	△	○
技術ギャップ説	△	△	△○	○△
プロダクト・サイクル論	△	△	△○	○△
資本理論的アプローチ	○	○△	△○	○△
アベラビリティ説		○	△	○
代表的需要理論	○	○	△	△
製品差別化論	△	○	△	○
規模の経済論	○	○△	○or△	○
エンボディメント説	○	○	○	○

これによって若干の特徴的な点をあげるなら、(1)不完全競争を扱うものが増えていること、(2)需要面を供給面と並んで重視するものが増えたこと、(3)動態的分析を行なうものが増えたこと、(4)一般的分析（必ずしも一般均衡分析を意味しない）に対して部分的分析によって貿易パターンを説明しようとするものが現われたこと、である。

ところで、国際分業理論は長く比較優位理論に支配されていたが、過去10年位の間にいろいろの新説を生んだ。そして展望論文においても、とりわけ谷口や山沢のように一つあるいは若干の基準に照らして諸説を整理しようとする試みが現われたのであった。しかし特に注意しなければならない点は、展望論文ないしサーベイは、伝統的に過去の展望つまり「現存する」ものの展望であるということである。これは、確かに一つの導きの灯であろう。しかし、展望されているものがその分野のことごとくなのかどうかは、全く示唆されない。「現存する」ものに依拠する展望論文というものは、根本的にいってそのようなものでしかない。

これに対して、国際分業理論の国際経済学における位置づけを明確に認識し、

貿易パターンを決定する国際競争力の意味とその構成要素をふり返ってみるなら、「現存する」ものを部分集合として含む「存在しうべき」ものが考えられる。元来、経済事象は、ある時点における経済構造と経済的メカニズムの上に立つ経済体系、ないしはこのような広い意味における本来の一般均衡論的なものとして相互依存関係の中に組込まれたものである。貿易パターンは、経済構造、経済的メカニズム、経済体系、更には諸々の経済外的要因の中で捉えられるべきものであって、貿易パターンに直接的関連をもつ変数のうちの若干だけに関係させて考察する伝統的手法は、正しいアプローチのしかたとはいえない。国際経済学の殆ど、あるいは全てといっても極言ではないが、それらは伝統に従って、国際経済学を純粋理論と貨幣的理論に分類する古典的二分法を踏襲しつつづけている。そして国際分業理論は、純粋理論の一環として位置づけられており、貨幣的理論の中の国民所得分析や外国為替市場・国際収支調節、あるいは貿易政策ないし経済政策とは切断されてしまっている。

他方、個別価格を構成する生産要因として、企業者精神、経営者、労働、貨幣資本、実物資本、天然ないし製品原材料、技術的条件（資本集約性、規模の経済性、要素の代替性）、原材料輸送費、租税公課・補助金、保護の範囲・程度、利潤率、動力などの質的・量的・価格的要因があげられる。他方販売条件に関する要因としては、商品の市場性（品質管理、規格、デリバリー、デザイン）マーケティング、アフター・サービス、競合度、貨幣的資本、製品運送費などの質的・量的・費用的要因が含まれる。そしてこれらの諸要因の背後にあるものとしての金融（制度・機関・政策）、産業連関、社会的間接資本、経済の安定性、インフレ、流通組織、法制などの意義も決して無視することができない。

このように、大きくまた細かくみるなら、明らかに「現存する」国際分業理論の諸説は「存在しうべき」ものの一部でしかない。したがって、今後より多くの新説が出現する余地は十二分であるといえよう。国際経済学ないしその関連分野をみれば、国際分業理論としては分類されていなかったもので、貿易パターンの決定に関係するものを直ぐにいくつか指摘することができる。例えば、

開発経済学の分野から幼稚産業保護理論, 工業選好説 [38] [39], 輸出ベース論 [40], 幼稚輸出工業育成論 [41], 計画論的比較優位説 [42], 生産力説と余剰はけ口論 [43], 関税論の中から関税同盟 (経済統合) 論や特惠関税論, 経済発展段階説から発展段階説 [44], 国際経済学の中からバイアス論 [45] [46], 要素賦存理論の動態化 [47], 有効蓄積説 [48], 時間選好説 [49], ヴィンテージ説 [50], 国営貿易論などを引出すことができる。もちろん, これらがすべてというわけではない。

さて, 新理論として本稿が取上げたもののすべてではないが, そのうちの特に R & D 論, 技術ギャップ説およびプロダクト・サイクル論に対して, 小島 [51] は否定的である。すなわち, (1) R & D 要素と一括されたその他生産要素とに二分するなら, 要素賦存理論の伝統的枠組の中で考えうる。(2)ハーシュのような3国5要素モデルによる比較優位パターンの決定は一義的でなく極めて恣意的であり, 論理的厳密性を欠く。(3)広義の資本と狭義の労働を考えるジョンソンの立場に賛成する。(4)プロダクト・サイクル論の対象は花形商品であり, 現実に花形商品が世界貿易に占める割合は小さい。(5)細別された花形商品は, 商品差別化論や合意的分業原理などによって解明する方がより適切であるかもしれない。(6)基幹産業系列を登りつめる発展段階と, それにしたがう貿易サイクルの解明は, 要素賦存比率理論の動態化において外にないと確信する。この小島の主張によれば, 要素賦存理論は万能であるということになる。しかし事実上, 要素賦存理論に多くの欠陥があり, 貿易現象をよりよく説明し, 要素賦存理論の手のおよばない個所に光を当てるべくいろいろの角度から新理論が出現したのである。この現実上, これを決して無視することができない。また広義の資本は, 集計量として計測するのが非常に困難であり, 要素賦存理論の動態化がプロダクト・サイクル論まで解明できるのはそれほど容易ではないと思われる。本来, 国際分業理論の「存在しうべき」領域は上述のように非常に広いのであるから, それを過度の単純化によって殺してしまう必要はない。

ジョンソンが資本理論的アプローチを学会で発表した [52] のに対してコメ

ントしたケンプ [53] は、動態的国際分業理論を要素賦存理論の新古典派的動態化としてしか理解していない。オニキ=ウザワ、バルダン [54] などを始発点して確かに僅かのバリエーションを試みたものは存在する。しかし、そのようなラインが、上に示したような「存在しうべき」体系としての国際分業理論をすべてカバーするとは、現段階においては想像しうべくもない。恐らく、それとは異なった諸ラインにおいてその方向が見出せるであろう。

ともあれ、出現した新理論は、上に示した「存在しうべき」ものとしてのフレームワークのうちの一つないしは一部に重点をしばって、その角度から貿易パターンの決定を論じたのであった。したがって、それらのうちのどれが良くどれが悪いとは、当然断じることができない。群盲と象のたとえ話のように、いずれも一片の真理を含んでいるといえる。問題は、どのようにして象に触れるかということであり、どの方向に行けば触れることが可能であるかを知っておく必要があることである。つい最近の論稿において、オリーン [55] は国際分業理論のあり方に反省を加え、この理論を改善する道として次の2点を指摘している。第一は、いろいろの生産要素に対する報酬以外の他のコスト要因が費用勘定や貿易におよぼす影響を解明することであり、第二は全経済体系についての一つまたは数個の大きなモデルを構成することである。このオリーンのアイデアは、筆者が本稿で提示したものに類似した点があり、本稿のアイデアが全くの虚構でないことを裏づけてくれるものである。

む す び

本稿は、国際分業理論を改めてより広く高い立場から見直すことを通じて、今後予想せられる「存在しうべき」ものとしての諸国際分業理論の出現の余地を示すことを中心点において、「現存する」ものの整理と検討を行なった。国際分業理論は、国際経済学の他の分野あるいは関連分野と切り離されて独立に存在するものではない。他のものに働きかけまた働きかけられる相互依存体系の中に、その位置を占めるものであることを見失ってはならない。と同時に、価

格あるいは非価格的要因を通じて競争が行なわれる限り、価格の構成要因、非価格要因の解析を通じて、貿易パターンの解明により適した説明を見出さなければならない。行手を見透すことができなくては、到達すべき所に到達することは殆ど不可能であろう。

こうしたアイデアは、いわば国際経済学の初めから存在し長い歴史をもつ国際分業理論において、もっと早くから現われていて当然だったと思われるのではない。それにもかかわらず、この本来的立場がこれまで主張されることがない点について、国際経済学の反省が行なわれなければならない。このような状態になった一つの大きな原因は、理論が本来対象とすべきであった課題が見失われて、ある理論の精緻化にのみエネルギーが向けられたことにある。理論のための理論の中にももちろん捨てられないものはあるが、変化する現実を汲み取り、現実作用しかけるものとしての課題的新理論が要請される。これは単に国際分業理論にとどまらず、国際経済学の他の分野においてもあてはまるのである。

文 献

- [22] S. Hirsch, Location of Industry and International Competitiveness, 1967.
- [23] R. Vernon, International Investment and International Trade in the Product Cycle, Quart. Jour. Econ. May 1966.
- [24] L. J. Wells, A Product Life Cycle for International Trade?, Jour. Marketing, July 1968.
- [25] I Kravis, Availability and other Influences on the Commodity Composition of Trade, Jour. Pol. Econ. April 1956.
- [26] H. G. Grubel, Intra-Industry Specialization and the Patterns of Trade, Canadian Jour. Econ. Aug. 1967.
- [27] S. B. Linder, An Essay on Trade and Transformation, 1961. (小島, 山沢訳, 国際貿易の新理論, 昭和39年)
- [28] H. G. Johnson, Comparative Cost and Commercial Policy for a Developing World Economy, 1968.
- [29] P. B. Kenen, Nature, Capital and Trade, Jour. Pol. Econ. Oct. 1965.

- [30] G. Haberler, *A Survey of International Trade Theory*, 2nd ed. 1961.
- [31] R. Caves, *Trade and Economic Structure*, 1960.
- [32] W. M. Corden, *Recent Developments in the Theory of International Trade*, 1965.
- [33] J. Bhagwati, *The Pure Theory of International Trade: A Survey*, *Econ. Jour.* Dec. 1964, reprinted in *Surveys of Economic Theory*, Vol. II (Ed. by AEA) and, with Addendum, in his book, *Trade, Tariffs and Growth*, 1969.
- [34] A.I. Bloomfield, *Recent Trends in International Economics*, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Nov. 1969.
- [35] 谷口重吉, 貿易サイクルの理論, 世界経済評論, 1969年6月。
- [36] 山沢逸平, 国際分業理論: 展望, 経済研究, 1969年7月。
- [37] 小島清, 資本蓄積と国際分業, 同氏著, 日本貿易と経済発展, 昭和35年, 所収。
- [38] H. G. Johnson, *An Economic Theory of Protection, Tariff Bargaining, and the Formation of Customs Unions*, *Jour. Pol. Econ.* July 1965. (柴田訳, 国際貿易と経済成長, 昭和45年に収録)
- [39] C. A. Cooper and B. F. Massel, *Towards a General Theory of Customs Unions for Developing Countries*, *Jour. Pol. Econ.* 1965.
- [40] G. M. Meier, *The International Economics of Development*, 1969. (旧版訳: 麻田, 山宮訳, 国際貿易と経済発展, 昭和40年)
- [41] 村上敦, 輸出ベースと幼稚輸出工業, 神戸大学経済経営研究叢書13, 1966年。
- [42] H. B. Chenery, *Comparative Advantage and Development Policy*, *Am. Econ. Rev.* March 1961.
- [43] H. Myint, *The Classical Theory of International Trade and the Underdeveloped Countries*, *Econ. Jour.* June 1958.
- [44] J. L. Ford, *The Ohlin-Heckscher Theory of the Basis and Effects of Commodity Trade*, 1965.
- [45] H. G. Johnson, *Money, Trade and Economic Growth*, 1962. (村上訳, 貨幣・貿易・経済成長, 昭和39年)
- [46] 池本清, 貿易パターン・特殊的要素・経済成長, 国民経済雑誌, 昭和45年4月。
- [47] H. Oniki and H. Uzawa, *Patterns of Trade and Investment in a Dynamic Model of International Trade*, *Rev. Econ. Stud.* Jan. 1965.
- [48] J. Schuman, *Ein dynamischen Ansatz zum reinen Theorie des internationalen Handels: Effizientes Wachstum offener Wirtschaften*, *Zeitschrift für die Gesamte*

Staatswissenschaft, April 1965.

- [49] R. E. Baldwin, The Role of Capital Goods Trade Theory of International Trade, Am. Econ. Rev. Sept. 1966.
- [50] P. K. Bardhan, International Trade Theory in a Vintage Capital Model, Econometrica, Oct. 1966.
- [51] 小島清, プロダクト・サイクル論と雁行形態論, 世界経済評論, 1970年1月。
- [52] H. G. Johnson, The Theory of International Trade, in International Economic Relations (Ed. by P. Samuelson), 1968.
- [53] M. C. Kemp, Comments on Professor Johnson's Paper, in International Economic Relations, 1968.
- [54] P. K. Bardhan, Equilibrium Growth in the International Economy, Quart. Jour. Econ. Aug. 1966.
- [55] B. Ohlin, The Business Cost Account Approach to International Trade Theory, The Swedish Jour. Econ. 1970. (この論文の抜刷コピーは、神戸外大の木村保重教授のご好意によって本年10月に入手することができた。しかし筆者のアイデアは、9月初めに提出した文献〔21〕において既に完成済みのものであった)

追 記

近著の論文集のなかで、ハフバウアー〔56〕は、彼の論文テーマに関係する国際分業理論として、(1)要素賦存比率理論、(2)人間技能説、(3)規模の経済論、(4)生産段階説(輸入代替論)、(5)技術ギャップ説、(6)プロダクト・サイクル論、(7)選好類似説(代表的需要理論)に言及している。

- [56] G. C. Hufbauer, The Impact of National Characteristics & Technology on the Commodity Composition of Trade in Manufactured Goods, in R. Vernon (ed.), The Technology Factor in International Trade, 1970.